

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	防災教育推進事業			事業番号	14-102
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	企画部危機管理担当	大山 剛	危機管理課	大山 剛	

計 画 (Plan)

総合計画体系	安心力	まちづくり目標	2	地域で助け合う安全で安心なまち	
		基本政策	4	災害に強い安全なまちづくり	
		施策展開の方向	7	災害から市民のいのちを守るまちをつくる	
		施策	14	みんなで取り組む地域防災力の強化	
予算事業名	自主防災活動育成事業				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→		法令上の位置づけ	義務づけ規定がある	
事業開始年度	開始年度	平成30年度以前	～	終了年度	—
関連法令等	災害対策基本法				
国・県の計画等	防災基本計画、神奈川県地域防災計画			計画期間	
関連個別計画	伊勢原市地域防災計画			計画期間	昭和49年～(平成26年改定)
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	阪神・淡路大地震では自助、共助の重要性が認識され、東日本大震災では過去の災害教訓に基づく防災教育や避難訓練により、適切な避難行動ができ多くの生命が救われました。自然災害を正しく理解し、自らの適切な判断により防災・減災行動が行えるよう、防災教育の更なる推進が求められています。				
目的 (何をどうしたいのか)	市民が自然災害を正しく理解し、自らの適切な判断により防災・減災行動が行えるよう、地域や学校、要援護者関連施設等において防災知識等の習得を目的とした防災教育を実施します。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民、児童・生徒				
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域や学校、事業所等が実施する自主的な防災訓練の機会等を活用し、防災講話や防災教室を行います。 ・将来の少子高齢化を念頭に、女性をはじめ、多様な防災の担い手となる人材発掘に努めます。 ・要配慮者関連施設への防災教育等を実施します。 ・自主防災会だけでなく、各種団体が市総合防災訓練に参加できるよう普及啓発に努めます。 				
事業行程	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	防災講話・防災教室の実施	実施	実施	実施	
	女性防災リーダー養成研修会の開催	制度設計	開催	開催	
目標	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
防災講話・防災教室の参加者数	3,000人 (平成29年度)	3,100人	3,200人	3,300人	



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)						
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> すべて直接実施 <input type="radio"/> 左記以外					
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者			
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先			
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容			
実施結果	項目			年度		
				平成30年度	令和元年度	令和2年度
	防災講話・防災教室の実施			実施		
	女性防災リーダー養成研修会の開催			制度設計		
	要配慮者関連施設での防災教育の実施			調整		
実施した取組の内容	市民や学校、団体、自主防災会等に防災講話・防災教育等を延べ14回、更に女性防災リーダー研修会を開催しました。					
目標の達成状況	【指標名】		年度			
			【現状値】	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		防災講話・防災教室の参加者数	3,000人 (平成29年度)	3,031人		

コスト	年度		平成30年度 実績				令和元年度 実績				令和2年度 実績				
	事業費合計 (a)		0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	
	内訳	国県支出金 ①		0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
		地方債 ②		0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
		その他特財 ③		0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
		一般財源 (a)-①-②-③		0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
	国県支出金の内容														
	その他特財の内容	受益者負担		<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無				前回の改定時期							
		その他													
	人件費	正規職員		0.14	人	1,191	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
		その他の職員		0.14	人	351	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
		人件費合計 (b)		0.28	人	1,542	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
	トータルコスト (a)+(b)		1,542	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	
	単位当たりコスト	対象数	定義	市民		単位			単位			単位			
			対象数	102,416		人									
総事業費 / 対象数		15	円			円			円			円			

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	災害時に適切な防災行動を実践できるよう、各年齢層の住民や事業所、防災関係機関などとの連携を十分に図りながら行うことが重要です。 今年度は、学校や企業、各種団体等に対し、災害時を想定した防災教育を実施し、防災・減災対策の推進を図ることができました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	南海トラフ地震、東海地震、首都直下地震等の巨大地震から自らの命を守るためには、市民一人一人が防災対応能力を向上させる必要があります。 各家庭、地域、行政機関と連携しながら、実践的な防災教育を推進しています。近隣市と比較して、同水準で実施しています。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	大規模災害となれば、人命救助、消火活動等の緊急対応の需要が増大することになり、防災関係機関による救助・救出活動には限界があります。自宅の耐震化、家具の固定など各家庭で防災対策を行う自助、地域住民が連携した自主防災活動等が実践できるよう、防災教育等を通じて自然災害に対する備えを行うことが大切です。
効率性 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	B	左記判断理由	地域の災害特性や過去の災害状況や防災知識を深めるとともに、避難行動や応急救護等のスキルを高めることを平素から実施することで、災害時に自分の身を守ることができます。


 取組の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	<p>将来の防災の担い手やつなぎ手として育てることが極めて有効であり、学校における防災教育を充実していくことは重要です。</p> <p>また、家庭での防災対策を充実することが地域防災力の向上に繋がるため、今後は関係機関と連携し、多様な年代に対し防災教育を推進していく必要があります。</p>
令和元年度の取組方針		土砂災害警戒区域や浸水想定区域等といった危険区域を地域住民とともに、点検・確認できるような防災教育の取組を強化します。		
所管部長による総評		市民全般に対する防災研修だけでなく、女性や小中学生を対象に、それぞれの視点に立った防災意識を醸成するため、研修の在り方を検討する必要があります。		